

国民総幸福と農政パラダイムの転換

いつからか韓国社会では農業農村農民いわゆる3農は徹底的に無視されてきた。3農はまるで海の中に孤立している島のような存在になっている。19代大統領選挙(2017年5月)を迎えて5回の公開TV討論会が行われたが、'農'について一言でも言及した候補者は一人もなかった。有力な日刊紙で3農問題が載せられることも極めて異例である。数万人の農民がソウルでデモをしても記事にならない。知識人の経済問題討論会でも3農はテーマにならない。

なぜこうした農業無視(農業パッシング)が行われているのか。1960年代以来韓国社会を支配している経済成長至上主義のせいである。経済成長至上主義は三つの仮説に基礎している。第一、経済は無限に成長する。第二、経済が成長すればすべての問題が解決される。第三、したがって経済成長のためにはほかの価値は犠牲にしても良い。こうした観点から3農は経済成長のための犠牲部門に位置づけられたのである。1960年代までには韓国社会は基本的に農業社会であった。1970年に国民の半分以上は農村に住んで農業を営んでいたし、農業はGDPの4分の1以上を占めていた。当時の大統領選挙ではすべての候補者は“私は貧しい農民の息子で生まれて農民のために全力を尽くす”と訴えた。しかし高度経済成長のなかで3農の地位が急速に低下して国民経済に占める農林漁業の比重はGDPの2%未満、就業者と農家人口の比重は5%水準まで急落した。3農の位相が経済的にも政治的にも重要ではなくなってしまった。

高度成長の結果、韓国はアジア最貧困国から世界第10位の経済大国、国民一人当たり所得3万ドルの国家になった。しかし国民の幸福は経済水準に比べて非常に低い。国際的にみてもいわゆる成長と幸せとの乖離がもっとも大きい。経済成長至上主義によって成長のために人間の幸せに大事なことを犠牲にしたからである。経済成長至上主義は農業では生産力主義となった。農業生産力の増大を通して食料を安く供給するし、工業化に必要な安い労働力を供給しようとした。生産

力主義はガット・ウルグアイ・ラウンドをきっかけに1990年代以降国際競争力主義に変わった。農政は国際競争力こそ韓国農業の生き残る道であると強調した。

韓国政府は農業の国際競争力を高めるために様々な計画を立てて膨大な財政を投入した。しかしながら、いわゆる世界化による農業市場開放は農業と農村の危機を深化している。食料自給率は急速に低下し、実質的な農業所得は大きく減少し、農村貧困人口は大幅に増加する一方で、農村の両極化が深化し、農家負債問題は悪化している。その結果、農家人口の急激な減少と高齢化、都市と農村との格差拡大、地域間不均衡の深化が進行している。

農業と農村の崩壊は韓国社会の持続可能性を経済、生態、空間、社会、文化などすべての側面で脅かしている。農政のパラダイムを変えないとこうした危機から抜け出すのは不可能である。19代大統領選挙の際、文在寅大統領は汎農業界の要求によって“国家農政の基本的枠(フレーム)を変える”、“今日の農漁業と農漁村の危機をもたらした競争と効率だけを強調した農政哲学と基調を変える”と公約した。

大統領直属の政策企画委員会は2018年5月に農政改革のタスクフォースを設置して私がその責任者になった。10月末には5か月の活動をまとめ、報告会を公開的に設けて、その結果を大統領に答申した。答申の概要は次のようである。まず、農政のビジョンを‘国民総幸福に寄与する持続可能な農業農村社会’にすること、このために農政の理念を国際競争力から国民総幸福の増進のための農業農村の多面的機能(価値)を極大化することを提案した。具体的には農業と農村の多面的機能と公益的価値を高めるために農業財政支出を改革して補助金農政から直接支払い農政(多面的機能と公益的価値に対する農漁業と農漁村の寄与に対する対価を支払う農政)へ転換すること、統合的フード政策によって国民のフード基本権を保証するために国家フードプランを樹立すること、農村政策を開発から農村の多面的機能の強化と農村住民の暮らしの向上へ転換すること、農家の持続可能な再生産基盤の確立などを提案した。そして、こうした政策転換を可能とするために、憲法に農漁業と農漁村の多面的機能と公益的価値を明示すること、農政推進

体系を中央集権的設計主義から地方分権的自立農政体制に変えること、農協など農業関連機関の革新、農業者の定義の再定立、農地制度の改革などを提案した。最後にこうした改革を持続的に推進するために大統領直属の農漁業農漁村特別委員会の設置を要求し、2018年12月に農漁業農漁村特別委員会設置法が国会を通過して2019年4月25日から5年間活動するようになった。

しかしながら、農政パラダイムの転換のためには農政改革だけでは不十分である。韓国社会のパラダイムを変えなければならない。経済成長至上主義はすべてをGDP(国内総生産)の観点から評価する。経済成長至上主義が支配する限り、農業の未来もないし、国民の幸せを増進することはできない。韓国社会のパラダイムを経済成長から国民総幸福に変えなければならない。国民総幸福の増進のためには物質の豊かさと共に教育、環境、健康、文化、共同体、余暇、心理的wellbeing、民主主義など多様な要素が均衡的に発展しなければならない。同時に国民総幸福は幸せをお互いに共有することである。こうした国民総幸福のためには農漁業と農漁村の多面的機能、つまり単なる食料生産空間ではなく生活空間、経済活動空間、環境と文化との空間として役割を成し遂げる必要がある。

そして我々は、2018年4月、韓国社会のパラダイムを経済成長から国民総幸福へ転換するために、200名以上のオピニオンリーダーが参加して民間の‘国民総幸福転換フォーラム’を創立した。それからその転換を地域から実践するために40個の地方自治団体の首長が参加して2018年10月に‘幸福実現地方政府協議会’を創立した。‘国民総幸福転換フォーラム’は12月に国から社団法人の許可を得て、私が理事長をつとめているし、‘幸福実現地方政府協議会’の事務局の役割を受け取っている。

大統領直属の農漁業農漁村特別委員会がどれだけ農政改革に成功するか、長期的に我々の運動が国民総幸福転換にどれだけ寄与するかはこれからの楽しみである。

(忠南大学 名誉教授・地域財団 理事長 朴 珍道・パク ジンド)